

栗原市建設工事特別簡易型総合評価落札方式落札者決定基準

1 総則

本基準は、栗原市が発注する工事における請負者の選定を、特別簡易型総合評価落札方式で実施するにあたっての基準を示すものである。

2 総合評価点の算定方法

(1) 総合評価は、入札参加者のうち、次のいずれの要件も満たすものを対象に行う。

ア 入札参加者が公告に定めた必要な要件を満たし、無効でない者

イ 価格以外の評価を行うため、入札公告で定めた技術等の資料（以下「総合評価技術資料」という。）を提出した者

ウ 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

エ 入札価格が調査基準価格を下回った入札で、履行能力確認調査における数値的判断基準で落札不相当と判断されなかった者

(2) 総合評価点は、次の算式により算定する。

総合評価点＝価格評価点＋価格以外の評価点

(3) 価格評価点と価格以外の評価点の配点は、次のとおりとする。

ア 価格評価点 80点

イ 価格以外の評価点 20点

3 価格評価点の算定方法

価格評価点は、次の算式により算定する。

価格評価点＝配点×(最低入札価格／入札価格)〔小数点以下第3位を四捨五入して小数第2位とする。〕

なお、入札価格は各入札者の入札金額とする。

4 価格以外の評価点の算定方法

(1) 価格以外の評価点は、入札参加者が提出した総合評価技術資料により、価格以外の評価項目及び評価基準に基づいて算定した評価点の合計とする。

(2) 総合評価技術資料の提出がない者は失格とする。

(3) 価格以外の評価点は、入札参加者の申告を最高点とし、錯誤の取扱いにより発注者が行う修正評価は減点措置のみとする。

(4) 入札参加者が有している実績以上の内容で申告をした場合において入札参加者が申告内容を証明できないときは、虚偽の申告として、失格とする。

(5) 錯誤の申告による応札

① 入札参加者が有している実績以上の内容で申告をした場合において、入札参加者が申告内容が虚偽でないことを明確に証明できた場合は、錯誤による応札とし、当該評価項目の評価を最低点に修正する。

② 入札参加者が有している実績以下の内容で申告したときは、錯誤による応札とし、申告どおりに評価する。

5 落札者の決定方法

(1) 落札候補者の決定

入札価格が予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者のうち、総合評価点の最も高い者を落札候補者とする。

(2) 総合評価点と同点の場合の取り扱い

総合評価点が一番高い者が2人以上あるときは、入札価格が低い者を落札候補者とし、入札価格が同じ場合は、くじにより落札候補者を決定する。

(3) 配置する技術者に対するヒアリング

落札候補者から提出された資料等の適否を判断するため、市は必要に応じて配置する技術者に対し次の事項についてヒアリングすることができる。

- ・配置する技術者の経歴、資格
- ・同種工事の経験の有無
- ・同種工事の施工実績として挙げた工事の概要、特に留意した点・工夫した点
- ・当該工事の施工上の課題、特に配慮すべき事項の有無、技術的所見
- ・当該工事に関する質問の有無
- ・その他審査に必要な事項

(4) 配置する技術者の取り扱い

配置する技術者の変更は原則認めない。ただし、工場製作等を含む工事又は技術者のやむを得ない事情等により変更が必要と監督職員が認めるときを除く。

なお、工事製作等を含む工事で、施工箇所とは別の工場等に他の技術者を配置する場合は、工事費の過半以上を占める工種を担当する技術者について評価点を算出するものとする。

6 価格以外の評価項目及び評価点

下記における評価項目についてそれぞれ評価を行い、各々評価点を算出する。

栗原市建設工事特別簡易型総合評価落札方式・価格以外の評価項目及び評価基準

評価項目	評価基準	配点
企業の施行能力		
同種工事の施行実績 (別記様式2) ※同種工事は発注者が指示する工種を含む工事とする。	過去5年間における同種工事の施工実績有り	2
	過去5年間における同種工事の施工実績無し	0
過去5年間の公共機関からの優良建設工事施工業者表彰の有無	表彰有り(同種工事)	1
	表彰有り(同種工事以外)	0.5
	表彰無し	0
工事成績 ※同種工事は、栗原市から受注した工事とし、同種とは当該入札に係る工事の工種(土木一式工事、建築一式工事、管工事、電気工事等)の平均とする。	過去3年間の栗原市の工事成績点数の平均が80点以上	2
	過去3年間の栗原市の工事成績点数の平均が75点以上80点未満	1
	過去3年間の栗原市の工事成績点数の平均が75点未満又は実績無し	0
I S O 認証取得 ※IS09001、IS014001又はみちのく環境管理規格の認証取得の有無(建設業に関するものに限る)	IS09001及びIS014001の両方を取得	1
	IS09001、IS014001又はみちのく環境管理規格のいずれかを取得	0.5
	取得無し	0
配置技術者の能力		
継続教育(CPD)取組状況の有無	証明有り(各団体の推奨単位以上取得)	2
	証明有り(各団体の推奨単位1/2以上取得)	1
	取得無し	0
過去5年間における同種工事の施工実績の有無 (別記様式3) ※同種工事は発注者が指示する工種を含む工事とする。 ※同種工事の経験として記載する工事は、従事を必要とする期間に対する配置技術者若しくは現場代理人としての従事期間の割合が90%以上であること。	実績有り	2
	実績無し	0

不誠実な行為（減点）		
指名停止処分の有無 ※過去1年間における指名停止処分の有無（栗原市からの指名停止に限る）	無し	0
	有り	△1
地域貢献		
営業拠点の所在地 ※栗原市内に本店、支店又は営業所等の所在地の有無	栗原市内に本店有り	2
	栗原市内に支店又は営業所等有り	1
	無し	0
栗原市との災害協定の有無	有り	1
	無し	0
栗原市との除融雪業務契約の有無	有り	1
	無し	0
栗原市消防団協力事業所の認定の有無 ※公告日において、協力事業所の認定の有無	有り	0.5
	無し	0
地域貢献活動の有無 ※宮城県のスマイルサポーター又は栗原市のスマイルサポーターとして認定された事業者で、過去1年間における栗原市内での活動に限る	有り	1
	無し	0
協力雇用主として保護観察所に登録の有無	有り	0.5
	無し	0
社会性		
建設業退職金共済制度導入の有無	有り	1
	無し	0

退職一時金制度・企業年金制度導入 (中小企業退職金共済制度も含む) の有無	有り	1
	無し	0
若手、女性技術者の雇用 ※雇用している技術者について、公 告日において40歳以下(満年齢) の者又は女性技術者雇用の有無	有り	1
	無し	0
障害者の雇用 ※公告日において、身体障害者、知 的障害者又は精神障害者の雇用の有 無	法定雇用率以上又は義務外雇用有り	1
	法定雇用率未満又は義務外雇用無し	0
合計		20

同種工事の要件

(例) 当該工事の開札日の属する年度の直前5ヶ年度及び入札公告日までに完成し、引渡し完了した、国、都道府県、政令指定都市又は栗原市における、盛土量1,000m³以上の道路改良工事。

7 提出資料

- (1) 応札者は、入札書のほか別記様式1から別記様式3を提出すること。
- (2) 別記様式1には、応札者記入欄に応札者自らが該当点数を記入し提出すること。
- (3) 次の資料は、落札候補者となった場合に作成及び提出すること。

① 同種工事の施工実績

別記様式2に記載すること。記載する同種の工事の施工実績の件数は1件でよい。

※施工実績として記載した工事に係る契約書の写しを提出すること。契約書の写しは、工事名、契約金額、工期、発注者、請負者の確認できる部分のみでよい。ただし、当該工事が、財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報サービス(CORINS)」に登録されている場合は、契約書の写しを提出する必要はない。この場合、登録されていることが確認できること。

② 公共機関からの優良建設工事施工業者表彰の有無

賞状の写し及び表彰された工事契約書並びに仕様書の写しを提出すること。

③ 工事成績

栗原市から受注した工事で、開札日の属する年度の直前3カ年度に完了検査を受けた同種工事(土木一式工事、建築一式工事、管工事、電気工事等)の平均点とし、完成検査合格通知書並びに工事成績結果通知書の写しを提出すること。

④ ISO認証等取得

認証取得証明書等の写しを提出すること。

⑤ 継続教育(CPD)取組状況の有無

当該工事に配置する技術者について、以下のいずれかの対象団体が実施している継続教育の登録の有無及び推奨単位に対する単位の取得状況を申告する。受講

証明書等の写しを提出すること。

(一社) 日本技術士会	150 単位 (3 年間)
(一社) 全国土木施工管理技士連合会	20 単位 (1 年間)
農業農村工学会技術者継続教育機構	50 単位 (1 年間)
(一社) 日本建築士会連合会	12 単位 (1 年間)
(一社) 空気調和・衛生工学会	50 単位 (1 年間)
(一社) 建築設備技術者協会	50 単位 (1 年間)

⑥ 配置技術者の同種工事の施工実績の有無

同種の工事の経験及び申請時における他工事の従事状況等を別記様式 3 に記載し、資格等を証明する書類として資格者証及び監理技術者講習修了証の写しを提出すること（監理技術者資格証については、裏面の写しを提出すること。）。

記載する同種の工事の経験の件数は 1 件でよい。

⑦ 栗原市との除融雪業務契約の有無

入札公告日の属する前年度（入札公告日の属する年度の除融雪契約締結後の場合は当該年度）に除雪又は融雪業務契約がある場合は契約書の写しを提出すること。

⑧ 地域貢献活動等の有無

宮城県のスマイルサポーター又は栗原市のスマイルサポーターとして認定された事業者で、入札公告日から過去 1 年以内における栗原市内での活動実績がある事業者を対象とする。認定書及び活動計画書の写しを提出すること。

⑨ 協力雇用主として保護観察所に登録の有無

協力雇用主として保護観察所に登録の有無を申告すること。なお、登録している場合は、保護観察所が発行する証明書を提出すること。

⑩ 建設業退職金共済制度導入の有無

当該工事の入札公告日に有効な経営規模等評価結果通知書の写し又は申告内容を証明する資料を提出すること。

⑪ 退職一時金制度・企業年金制度導入（中小企業退職金共済制度も含む）の有無

当該工事の入札公告日に有効な経営規模等評価結果通知書の写し又は申告内容を証明する資料を提出すること。

⑫ 若手（40 歳以下）、女性技術者の雇用

技術者の資格が分かる証書及び雇用保険被保険者証の写し又は雇用状況が確認できる資料を提出すること。

⑬ 障害者の雇用

法定雇用義務のある事業者にあつては、障害者雇用状況報告書（控）の写しを提出すること。

法定雇用義務のない事業者にあつて障害者の雇用がある場合は、障害者の雇用が確認できる資料（雇用者の障害者手帳又は療育手帳及び雇用保険被保険者証の写し）を提出すること。

(別記様式1)

栗原市建設工事特別簡易型総合評価落札方式・価格以外の総合評価技術資料

工事番号		工 事 名	
会 社 名			

評価項目	評価基準	配点	応札 者記 入欄	発注 者採 点欄
企業の施行能力				
同種工事の施行実績 (別記様式2) ※同種工事は発注者が指示する 工種 を含む工事とする。	過去5年間における同種工事 の施工実績有り	2		
	過去5年間における同種工事 の施工実績無し	0		
過去5年間の公共機関からの優良 建設工事施工業者表彰の有無	表彰有り(同種工事)	1		
	表彰有り(同種工事以外)	0.5		
	表彰無し	0		
工事成績 ※同種工事は、栗原市から受注 した工事とし、同種とは当該 入札に係る工事の工種(土木 一式工事、建築一式工事、管 工事、電気工事等)の平均と する。	過去3年間の栗原市の工事成 績点数 の平均が80点以上	2		
	過去3年間の栗原市の工事成 績点数 の平均が75点以上80点未 満	1		
	過去3年間の栗原市の工事成 績点数 の平均が75点未満又は実績 無し	0		
I S O 認証取得 ※IS09001、IS014001又はみちの く環境管理規格のいずれかの 認証取得の有無(建設業に関 するものに限る)	IS09001及びIS014001の両方 を取得	1		
	IS09001、IS014001又はみちの く環境管理規格のいずれかを 取得	0.5		
	取得無し	0		
配置技術者の能力				
継続教育(CPD)取組状況の 有無	証明有り(各団体の推奨単位以 上取得)	2		

	証明有り（各団体の推奨単位 1/2以上取得）	1		
	取得無し	0		
過去5年間における同種工事の 施工実績の有無 (別記様式3) ※同種工事は発注者が指示する工種を 含む工事とする。 ※同種工事の経験として記載する工事 は、従事を必要とする期間に対する配置 技術者若しくは現場代理人としての従 事期間の割合が90%以上であること。	実績有り	2		
	実績無し	0		
不誠実な行為（減点）				
指名停止処分の有無 ※過去1年間における指名停止 処分の有無（栗原市からの指名 停止に限る）	無し	0		
	有り	△1		
地域貢献				
営業拠点の所在地 ※栗原市内に本店、支店又は営 業所等の所在地の有無	栗原市内に本店有り	2		
	栗原市内に支店又は営業所等 有り	1		
	無し	0		
栗原市との災害協定の有無	有り	1		
	無し	0		
栗原市との除融雪業務契約の有 無	有り	1		
	無し	0		
栗原市消防団協力事業所の認定 の有無 ※公告日において、協力事業所 の認定の有無	有り	0.5		
	無し	0		
地域貢献活動の有無 ※宮城県のスマイルサポーター又は栗 原市のスマイルサポーターとして認定 された事業者で、過去1年間における栗 原市内での活動に限る	有り	1		
	無し	0		

協力雇用主として保護観察所に登録の有無	有り	0.5		
	無し	0		
社会性				
建設業退職金共済制度導入の有無	有り	1		
	無し	0		
退職一時金制度・企業年金制度導入（中小企業退職金共済制度も含む）の有無	有り	1		
	無し	0		
若手、女性技術者の雇用 ※雇用している技術者について、公告日において40歳以下（満年齢）の者又は女性技術者雇用の有無	有り	1		
	無し	0		
障害者の雇用 ※公告日において、身体障害者、知的障害者又は精神障害者の雇用の有無	法定雇用率以上又は義務外雇用有り	1		
	法定雇用率未満又は義務外雇用無し	0		
合計		20		

同種工事の要件

--

※ 応札者は応札者記入欄に自ら点数を記入し提出すること。

(別記様式3)

主任（監理）技術者等の資格・工事実績

工事番号		工事名	
会社名			

配置 予定 技術者	従事役職・氏名	〇〇 〇 〇 〇 〇
	生年月日	年 月 日生
	最終学歴	〇〇大学 土木工学科 〇〇年卒業
	法令による資格・免許	1級土木施工管理技士（取得年及び登録番号） 監理技術者資格（取得年、有効期限、登録番号及び登録会社） 監理技術者講習（取得年及び修了証番号）
工事の経験条件	総合評価技術資料の下欄に示す要件を満たす同種工事の施工経験を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。また、共同企業体の場合は、担当する工種の全体工事費に占める割合が最も高い技術者を対象とする。）	
工事 経験 の 条件	工事名称	〇〇〇〇〇〇〇〇 工事
	発注機関名	〇〇市
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇〇〇〇 地内
	契約金額	金 円
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	受注形態等	単体 / 〇〇〇・〇〇〇JV（出資比率 〇〇%）
	従事役職	現場代理人・主任（監理）技術者・工事主任等
工事内容	同種の工事条件を満たす工事であることが確認できる内容であることを記述すること	
申請時における他工事の従事状況等	工事名称	〇〇〇〇〇〇〇〇 工事
	発注機関名	〇〇市
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	従事役職	現場代理人・主任（監理）技術者・工事主任等
	本工事と重複する場合の対応措置	
CORINS登録有無	有（CORINS登録番号 ） ・ 無	

注1) 申請時における他工事の従事状況は、従事しているすべての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。(従事している工事の従事役職はすべて記入すること。)

注2) 主任(監理)技術者の経験等については、記載する工事のCORINS(登録されていない場合は契約書(工事名、契約金額、工期、発注者、請負者の確認ができる部分))の写しを提出すること。

ただし、CORINS等での記載内容で同種工事の配置予定技術者の経験等が不明な場合については、平面図、構造図、数量総括表等を必ず添付すること。

主任(監理)技術者等の経験等について、栗原市が発注した工事である場合には、当該工事に係る工事成績評定通知書の写しを添付すること。